

News Release

「平成 31 年度から 33 年度 J A 共済 3 か年計画」 および「平成 31 年度の J A 共済事業計画」の決定について

J A 共済連(全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 柳井 二三夫)では、平成 31 年 3 月 20 日開催の臨時総代会において、「平成 31 年度から 33 年度 J A 共済 3 か年計画」および「平成 31 年度の J A 共済事業計画(第 70 年度事業計画)」を決定しましたのでお知らせいたします。

J A 共済では、平成 31 年度から 33 年度までの J A 共済 3 か年計画において、「安心と信頼の『絆』を未来につなぐ ～地域の暮らしと農業を支える J A 共済～」をスローガンに掲げ、「平成 28 年度から 30 年度 J A 共済 3 か年計画」から引き継いだ課題や、農協改革および J A グループの自己改革を踏まえた新たな課題に適切に対応し、J A 共済のめざす姿に向かって確実に前進していくための実践事項を取り纏めました。

J A の総合事業の一環として組合員・利用者の暮らしを守り、農業と地域に貢献し続けてまいります。

3 か年計画の初年度である平成 31 年度は、この 3 か年計画と連動した事業計画とし、めざすべき将来の姿に向かって確実に前進していくための施策に取り組んでまいります。

詳しくは別紙 1 および別紙 2 をご覧ください。

※ 3 か年計画策定時点では新元号が未定のため、“平成表記”に統一して記載し、新元号決定後に元号を読み替えるものとします。

平成 31 年度から 33 年度 J A 共済 3 か年計画について

J A 共済は、J A の総合事業の一環として組合員・利用者のくらしを守り、農業と地域に貢献し続けるため、

- ① J A と連合会の一体的事業運営を堅持しつつ、組合員・利用者との関係を強化し、強固な事業基盤を確保します。
- ② 組合員・利用者の負託に応え続けるために、新技術等を活用し、他事業とも連携しながら保障提供を拡充した質の高い安心の提供を行うとともに、環境変化を見据えた態勢を構築します。

1. J A 共済 3 か年計画（平成 31 年度から 33 年度）の基本方向

J A 共済 3 か年計画（平成31年度から33年度）の基本方向を次のとおりとします。

【基本方向 1】

組合員・利用者への保障提供の徹底と新たな J A ファンづくりによる強固な事業基盤の確保

- J A は、支店（所）ごとの地域特性に応じ、強固な事業基盤の確保に向けて、
 - ・ 長期にわたりライフイベント等に応じた様々な保障提供機会につながる生命保障を中心とする保障提供を進める。
 - ・ 農業経営へのさらなる貢献や地域の活性化に取り組み、J A ファンづくりを進める。
- 連合会は、J A グループ内の連携等を含めた取組みを通じ、J A への支援を強化する。

【基本方向 2】

永続的な保障提供に向けた効率化の追求と健全性の強化

- 永続的な保障提供に向けて、
 - ・ 新技術の活用等により効率化を進め、J A の事務負荷を軽減するとともに、契約者対応力を強化する。
 - ・ 健全性規制強化への対応を行うとともに、環境変化を見据えた態勢を構築する。

2. 重点取組事項

【重点取組事項1】契約者数の確保に向けた生命保障を中心とする保障提供の強化

契約者数の確保に向けて、生命保障を中心とするバランスのとれた総合保障の提供に取り組むことが必要であるため、

1. 地域特性に応じた推進・保全両面でのエリア戦略の強化と体制整備
2. 対象者ごとのニーズ等に合わせた施策の一体的展開
3. 保障提供の拡大に向けた推進力の強化

を通じ、組合員・利用者への保障提供を強化します。

【重点取組事項2】新たなJAファンづくりに向けた農業・地域に貢献する取組みの強化

強固な事業基盤の確保に向けて、農業・地域へのさらなる貢献を通じ、新たなJAファンづくりを進めることが必要であるため、

4. 自己改革の継続・深化と組合員・地域住民等への理解促進に向けた取組みの強化
5. 農業経営の安定化に向けた取組みの強化
6. 組合員・地域住民等とのさらなる関係強化

を通じ、農業者の事業基盤および農業者・地域住民の生活基盤の安定化に取り組むとともに、理解促進に取り組めます。

【重点取組事項3】事業の効率化・契約者対応力の強化および健全性の向上

永続的な保障提供に向けて、新技術の活用等を通じた事業の効率化・契約者対応力の強化と健全性・信頼性の向上に取り組むことが必要であるため、

7. 新技術の活用等を通じた事業の効率化と契約者対応力の強化
8. 永続的な保障提供に向けた健全性・信頼性の向上

を通じ、将来にわたって組合員・利用者に対する共済責任を全うし続けます。

【中長期的な事業展開に向けた取組事項】

上記の重点取組事項1～3に加え、事業環境変化に対応し、将来にわたってJA共済の使命を全うしていくため、

9. 今後の事業環境変化を見据えた検討

に取り組めます。

以上

平成31年度における事業展開

1. 平成 31 年度事業活動における基本方針

平成 31 年度の事業計画は、J A 共済 3 か年計画の初年度にあたることから、J A 共済 3 か年計画の基本方向と連動した計画とします。

平成 31 年度の事業展開にあたっては、対象者に応じた生命保障を中心とするバランスのとれた総合保障の提供や、農業・地域へのさらなる貢献に向けた取組み等を通じて、組合員・利用者への保障提供の徹底と新たな J A ファンづくりに取り組みます。

また、新技術の活用等により J A の事務負担を軽減するとともに、持続的な保障提供に向けた事業の効率化と健全性の強化に取り組みます。

2. 取組施策（概要）

平成31年度は、JA共済3か年計画の柱立てを基本とし、JA共済3か年計画における重点取組事項を着実に実践していくための取組施策を展開する。

平成31年度事業計画の柱立て	
【重点取組事項1】	<p>中心とする保障提供の強化 契約者数の確保に向けた生命保障を</p> <p>1. 地域特性に応じた推進・保全両面でのエリア戦略の強化と体制整備 (1) エリア戦略のさらなる実践 (2) エリア戦略の実践に向けた体制整備</p> <p>2. 対象者ごとのニーズ等に合わせた施策の一体的展開 (1) ニーズを捉えた仕組み・サービスの提供 (2) 既加入者の維持に向けた取組みの強化 (3) 未加入組合員対策の強化 (4) 共済を補完する共栄火災の活用</p> <p>3. 保障提供の拡大に向けた推進力の強化 (1) LAの実践的な研修および支店管理者による指導等の取組みの強化 (2) スマイルサポーターの推進力向上および支店（所）内の情報連携強化 (3) JA支援機能の強化に向けた連合会職員の育成</p>
【重点取組事項2】	<p>新たなJAファンづくりに向けた農業・地域に貢献する取組みの強化</p> <p>1. 自己改革の継続・深化と組合員・地域住民等への理解促進に向けた取組みの強化 (1) 共済事業としての自己改革の継続・深化 (2) 組合員・地域住民等への理解促進に向けた取組みの強化</p> <p>2. 農業経営の安定化に向けた取組みの強化 (1) 農業リスク診断活動の浸透・定着 (2) 農業リスク分野の保障提供の強化 (3) 農業者の安全確保に向けた農作業事故の未然防止活動の展開</p> <p>3. 組合員・地域住民等とのさらなる関係強化 (1) 地域・農業活性化積立金を活用した取組みの展開 (2) 災害救援活動の拡充</p>
【重点取組事項3】	<p>事業の効率化・契約者対応力の強化 および健全性の向上</p> <p>1. 新技術の活用等を通じた事業の効率化と契約者対応力の強化 (1) JAの事務負担軽減に向けた取組みの強化 (2) 業務効率化および契約者・利用者対応力の強化 (3) 大規模自然災害に備えた迅速かつ適正な損害調査方法の確立 (4) 自動車損害調査体制の再構築および契約者サービスの強化 (5) JAグループ内の連携を通じた利便性向上・業務効率化等に向けた検討</p> <p>2. 持続的な保障提供に向けた健全性・信頼性の向上 (1) CS向上に向けた事業運営の強化 (2) コンプライアンス態勢の強化 (3) リスク管理の高度化およびリスク対応力の強化 (4) 資金運用業務の効率化・資金運用の取組みの強化 (5) JA共済事業を支える連合会職員の育成等の強化</p>

<平成31年度共済種類別契約高予定表（新契約高）>

共済種類	金額等	
生命総合共済	(保障金額)	55,774億円
建物更生共済	(保障金額)	179,819億円
医療系共済	(件数)	486千件
	(入院日額)	28億円
介護共済	(介護共済金額)	1,440億円
生活障害共済	(保障金額)	(一時金型) 3,330億円
		(定期年金型) 7,718億円
年金共済	(年金年額)	839億円
自動車共済	(件数)	7,907千件
	(元受掛金)	350,076百万円
自賠責共済	(件数)	3,226千件
	(元受掛金)	74,430百万円
その他短期共済	(元受掛金)	7,089百万円

以上